



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部 (氏名) 渡辺 桂三 (TEL) 0258(24)3311
シニアマネジャー

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	175,981	5.2	13,509	△7.8	14,866	41.7	7,409	23.3
23年3月期	167,276	23.7	14,650	132.2	10,490	46.0	6,010	102.8

(注) 包括利益 24年3月期 5,250百万円(12.1%) 23年3月期 4,685百万円(△41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	129 33	129 29	8.3	7.4	7.7
23年3月期	104 91	—	7.0	5.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	207,632	96,243	43.8	1,588 78
23年3月期	191,561	92,187	45.4	1,517 74

(参考) 自己資本 24年3月期 91,015百万円 23年3月期 86,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,758	△8,677	506	76,275
23年3月期	19,029	△9,525	19,671	70,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00	802	13.3	0.9
24年3月期	—	7 00	—	11 00	18 00	1,031	13.9	1.2
25年3月期(予想)	—	7 00	—	7 00	14 00		14.6	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 6円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	175,000	△0.6	8,000	△40.8	10,000	△32.7	5,500	△25.8	96 01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	60,907,599株	23年3月期	60,907,599株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,621,394株	23年3月期	3,616,627株
③ 期中平均株式数	24年3月期	57,288,957株	23年3月期	57,298,646株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	94,316	△1.5	5,016	△17.5	8,399	199.8	4,330	139.2
23年3月期	95,794	31.1	6,081	461.8	2,802	20.7	1,810	377.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	75	58	75	56
23年3月期	31	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年3月期	162,736	65,896	65,896	62,182	40.5	1,150	01	
23年3月期	149,657	62,182	62,182	62,182	41.5	1,085	38	

(参考) 自己資本 24年3月期 65,879百万円 23年3月期 62,182百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年5月25日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国の成長に牽引され緩やかな回復基調にあるものの、欧州における債務問題の長期化による景気への影響が徐々に深刻化するにつれ、景気減速傾向が明らかとなり、先行き不透明感が高まりました。

日本経済は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、同年10月にタイで発生した洪水の影響や、世界経済の減速、長期化する円高などを受けて、景気の本格回復には至りませんでした。

このような状況において、当社グループは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる企業体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」(コスト・技術・物流・サービス)を強化してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、今後、成長・拡大が見込まれる中国・インドで、市場シェアの拡大を図り、両市場における当社グループの地位をより強固なものとすることを目的として、更なる生産能力拡大及びコスト競争力強化を図ってまいりました。

中国においては、四輪車市場におけるシェア拡大のために、上海に次ぐ製造拠点として、武漢市に現地パートナーとの合弁により、「日精儀器武漢有限公司」を2011年6月に設立いたしました。なお、同社は、2011年12月に工場建設に着工し、2012年12月から量産を開始する予定であります。また、二輪車・四輪車メーカーからの受注拡大に向けた営業機能及び設計開発機能を整備・強化し、統括することを目的として、「日精儀器科技(上海)有限公司」を2012年3月に設立いたしました。同社を設立したことにより、現地における迅速な意思決定、顧客に密着したニーズへの対応及び設計開発活動の現地化による開発日程短縮を行い、顧客満足度アップを実現してまいります。

インドにおいては、更に拡大する顧客ニーズに対応し、二輪車用計器・四輪車用計器のシェア拡大を図るために、第2の製造拠点として、インド南部のアーンドラ・プラデーシュ州に当社グループが100%出資する「エヌエスインスツルメンツ インディア社」を2012年2月に設立いたしました。同社は、2012年7月に工場建設に着工し、2014年1月から量産を開始する予定であります。なお、二輪車用計器はこれに先立ち、2013年1月よりレンタル工場にて量産を開始いたします。

このように、当社グループは、今後も大きく成長することが見込まれる市場において、積極的に拠点を展開し、二輪車用計器・四輪車用計器のシェア拡大を図ってまいります。

自動車販売事業においては、更に事業の強化・拡大を図るために、2012年2月に「新潟マツダ自動車株式会社」の株式10%をマツダ株式会社から取得し、同社を当社の100%連結子会社といたしました。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の売上高は、175,981百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は、13,509百万円(前年同期比7.8%減)、経常利益は、14,866百万円(前年同期比41.7%増)、当期純利益は、7,409百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、従来「その他」に含めておりました「自動車販売事業」につきまして、ディーラー事業の強化・拡大を推進した結果、量的な重要性が増したことから当連結会計年度より新たな報告セグメントとして区分掲記しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。当事業は主に新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器、汎用計器がともに増加し、売上高128,588百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益11,989百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネル等の減少により、売上高13,849百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益350百万円となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイ等が減少し、売上高4,149百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失376百万円となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上高18,893百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益478百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

その他は、樹脂材料の加工・販売等が増加し、売上高10,500百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,342百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

今後の世界経済につきましては、引き続き新興国経済が成長を牽引していくことが見込まれるものの、景気の減速傾向・先行き不透明感は否めず、依然として楽観できない厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況においても、当社グループは新興国におけるシェア拡大及び日米欧における製品の高付加価値化を実現すべく、「もの造り総合力」の強化に引き続き取り組んでまいります。

通期（25年3月期）の連結業績の見通しについては次の通りです。

売上高	1,750 億円	前年同期比	0.6 %減
営業利益	80 億円	前年同期比	40.8 %減
経常利益	100 億円	前年同期比	32.7 %減
当期純利益	55 億円	前年同期比	25.8 %減

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=75円、1ユーロ=100円、1ポンド=120円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.8%増加し、146,175百万円となりました。これは主として現金及び預金が5,895百万円、売掛金が5,293百万円、たな卸資産が3,117百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%減少し、61,456百万円となりました。これは主として有形固定資産が減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.4%増加し、207,632百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.8%増加し、106,476百万円となりました。これは主として買掛金が6,072百万円、短期借入金が1,914百万円、未払法人税等が1,299百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.0%減少し、4,912百万円となりました。これは主として繰延税金負債が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.1%増加し、111,388百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し、96,243百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定は減少したものの、当期純利益7,409百万円を計上したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて71円4銭増加し、1,588円78銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から43.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ5,894百万円増加し、76,275百万円となりました。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは15,758百万円の収入超過となりました。仕入債務が前年同期と比較して5,060百万円増加しましたが、売上債権が前年同期と比較して4,426百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して3,271百万円(17.2%)の減少となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは8,677百万円の支出超過となりました。貸付による支出が前年同期と比較して1,337百万円、有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して1,328百万円増加しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前年同期と比較して1,634百万円減少したこと、貸付金回収による収入が前年同期と比較して1,634百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して847百万円(8.9%)の支出減となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が減少したこと等により、前年同期と比較して19,165百万円収入減の506百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.4	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	28.7
債務償還年数(年)	2.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.9	52.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向を勘案し、期末配当金を1株当たり11円(特別配当6円を含む)とし、中間配当金7円と合わせて18円としております。この結果、当期の配当性向(連結)は13.9%、自己資本当期純利益率(連結)は8.3%、純資産配当率(連結)は1.2%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、欧州債務問題による世界経済への影響等、依然厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定配当の継続を基本とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株当たり7円、年間配当金は1株当たり14円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、民生用機器、液晶表示素子の製造販売及び自動車販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引のほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引をしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) NSウエスト(株) ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニッポンセイキヨーロッパ社 ニューサバイナインダストリーズ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスサンパウル・コンポーネント・オートモーティブ社 タイ-ニッポンセイキ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ベトナム・ニッポンセイキ社 上海日精儀器有限公司 台湾日精儀器股份有限公司 常州日精儀器有限公司 ○ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ○ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 ○日精儀器武漢有限公司 ○浙江日精儀器有限公司 ○日精儀器科技(上海)有限公司 ○エヌエス インストゥルメンツ インディア社 □ジェイエヌエス インストゥルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) 香港日本精機有限公司 東莞日精電子有限公司 上海日精儀器有限公司 ○ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール	当社 ニッポンセイキヨーロッパ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司

セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車販売事業	新車・中古車の販売 車検・整備等のサービス	(株)ホンダ四輪販売長岡 新潟マツダ自動車(株) (株)新長岡マツダ販売 (株)マツダレンタカー新潟 (株)カーステーション新潟
その他	貨物運送 ソフトウェアの開発販売 受託計算 樹脂材料の加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 香港易初日精有限公司 日精工程塑料(南通)有限公司 ○日精給食(株)

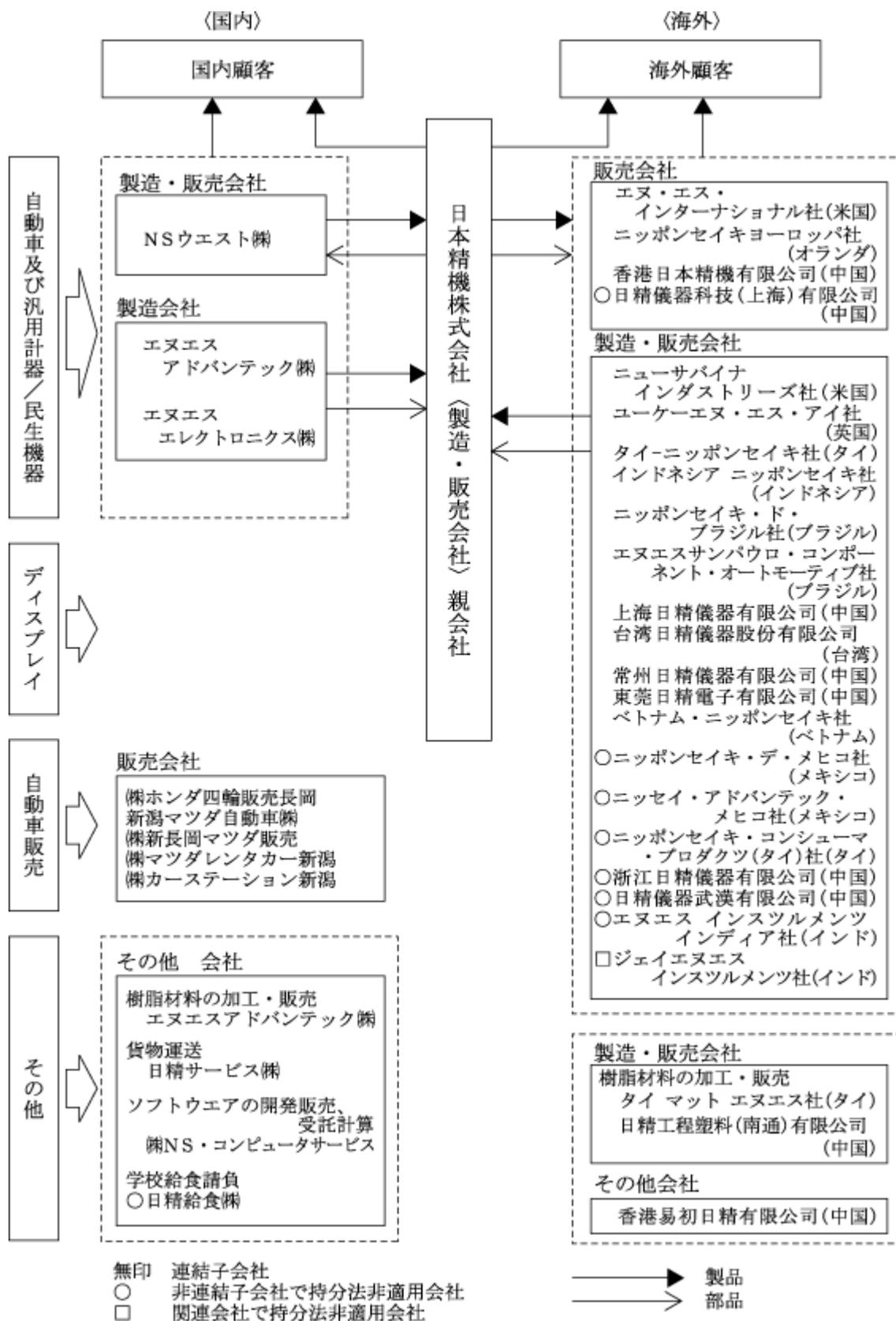
注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2 無印 連結子会社

3 ○ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

《 もの造り企業集団 》

当社グループでは、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集および相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、他社との優位性を確立し、「もの造り企業集団」として事業の拡大を目指しております。

《 質・実・簡・迅 》

当社グループでは、「質・実・簡・迅」（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること）の企業文化を築きあげ、「芯から強い会社」となることを目指しております。

《 4つの大切 》

当社グループでは、以下の4つの要素をグループ経営の礎として大切にまいります。

- | | |
|--------|---|
| 1) 志 | 志（強い意志）をもって努力を重ねることにより、高い目標を実現する。 |
| 2) 社会 | 法令遵守や環境保全、株主の皆様との良好な関係の構築などを通じ、社会的な責任を果たしていく。 |
| 3) お客様 | 負けないQ（品質）D（納期）C（コスト）D（技術）により、お客様の満足度の向上に努める。 |
| 4) 人 | 社員個々人の能力を高め、それを存分に発揮できる仕組みにより、個人と会社の両方が成長していける関係を大切にする。 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

① 品質力の強化

「品質」を企業の信用および競争力の根幹に据え、品質マネジメントの仕組みを強化する。

② グローバル体制の強化

成長市場・大規模市場への積極展開により、シェアを拡大する。

③ 高効率オペレーションの強化

複雑化する業務の高度な「仕組み化」により、競争優位を確立する。

④ 開発・提案力の強化

先行技術開発の強化により、市場を創造・開拓する。

⑤ 組織『力』／『自律考動型』人材育成の強化

環境変化に対応するため、「自律考動型」人材の育成に取り組み、組織力を強化する。

〔*自律考動型：自分を律し、自分で考え、自分で判断・行動ができること〕

(3) 会社の対処すべき課題

次期では、新興国でのシェア拡大、及び日米欧での製品の高付加価値化を実現すべく、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

- ① 品質マネジメントシステムの強化
予知予防型の品質管理を強化します。
- ② 技術の高度化
既存技術の深掘り・新しい要素技術開発を進めることにより、製品の高付加価値化を実現します。
- ③ グローバルでの生産相互補完体制の構築
新興国での生産拠点の整備を進めながらサプライチェーンを最適化し、コスト・物流面での競争力を強化します。
- ④ 徹底した業務効率の向上
複雑化する業務を整然とこなすための、仕事の「仕組み」を確立します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,449	76,344
受取手形	768	876
売掛金	28,561	33,854
有価証券	305	300
商品及び製品	8,471	9,486
仕掛品	3,228	3,848
原材料及び貯蔵品	10,668	12,151
繰延税金資産	2,585	2,719
その他	4,715	6,715
貸倒引当金	△135	△120
流動資産合計	129,619	146,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,151	34,560
減価償却累計額	△22,794	△23,566
建物及び構築物(純額)	11,357	10,993
機械装置及び運搬具	38,091	39,803
減価償却累計額	△31,134	△32,198
機械装置及び運搬具(純額)	6,957	7,604
工具、器具及び備品	31,065	30,959
減価償却累計額	△28,330	△28,378
工具、器具及び備品(純額)	2,734	2,581
土地	15,174	14,202
リース資産	934	940
減価償却累計額	△225	△282
リース資産(純額)	708	658
建設仮勘定	1,095	1,166
有形固定資産合計	38,028	37,205
無形固定資産		
のれん	625	511
その他	1,225	1,593
無形固定資産合計	1,850	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	20,740	21,017
繰延税金資産	385	412
その他	954	726
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	22,062	22,146
固定資産合計	61,941	61,456
資産合計	191,561	207,632

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,802	2,009
買掛金	22,100	28,173
短期借入金	55,609	57,524
リース債務	171	181
未払法人税等	1,801	3,100
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,989	1,915
製品補償損失引当金	1,176	982
受注損失引当金	139	—
その他	9,571	12,589
流動負債合計	94,361	106,476
固定負債		
長期借入金	92	2
リース債務	240	331
繰延税金負債	1,778	1,670
退職給付引当金	2,353	2,436
役員退職慰労引当金	392	175
資産除去債務	50	49
その他	104	245
固定負債合計	5,012	4,912
負債合計	99,374	111,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,492	6,492
利益剰余金	75,258	81,886
自己株式	△6,267	△6,272
株主資本合計	89,977	96,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116	3,291
為替換算調整勘定	△6,140	△8,877
その他の包括利益累計額合計	△3,024	△5,586
新株予約権	—	17
少数株主持分	5,234	5,211
純資産合計	92,187	96,243
負債純資産合計	191,561	207,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	167,276	175,981
売上原価	132,186	140,508
売上総利益	35,089	35,473
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,113	4,386
従業員給料	6,192	7,228
貸倒引当金繰入額	8	2
賞与引当金繰入額	470	457
製品補償損失引当金繰入額	832	—
退職給付引当金繰入額	92	104
役員退職慰労引当金繰入額	74	60
減価償却費	903	966
その他	7,749	8,756
販売費及び一般管理費合計	20,439	21,963
営業利益	14,650	13,509
営業外収益		
受取利息	592	863
受取配当金	256	291
負ののれん償却額	20	—
その他	609	551
営業外収益合計	1,480	1,706
営業外費用		
支払利息	230	300
為替差損	5,351	—
その他	59	48
営業外費用合計	5,640	349
経常利益	10,490	14,866
特別利益		
固定資産売却益	55	46
負ののれん発生益	—	42
その他	0	9
特別利益合計	55	98
特別損失		
固定資産売却損	25	12
固定資産除却損	49	97
減損損失	—	1,077
投資有価証券評価損	151	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
特別損失合計	234	1,463
税金等調整前当期純利益	10,311	13,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,566	5,221
法人税等調整額	△308	48
法人税等合計	3,257	5,269
少数株主損益調整前当期純利益	7,054	8,231
少数株主利益	1,043	822
当期純利益	6,010	7,409

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,054	8,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	175
為替換算調整勘定	△2,166	△3,156
その他の包括利益合計	△2,368	△2,980
包括利益	4,685	5,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,865	4,847
少数株主に係る包括利益	820	403

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,494	14,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,494	14,494
資本剰余金		
当期首残高	6,494	6,492
当期変動額		
新株予約権の行使	△0	—
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	6,492	6,492
利益剰余金		
当期首残高	70,064	75,258
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
当期純利益	6,010	7,409
連結範囲の変動	△0	39
従業員奨励福利基金	△13	△19
当期変動額合計	5,194	6,627
当期末残高	75,258	81,886
自己株式		
当期首残高	△6,256	△6,267
当期変動額		
新株予約権の行使	1	—
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△6,267	△6,272
株主資本合計		
当期首残高	84,796	89,977
当期変動額		
新株予約権の行使	0	—
剰余金の配当	△802	△802
当期純利益	6,010	7,409
連結範囲の変動	△0	39
従業員奨励福利基金	△13	△19
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	5,181	6,623
当期末残高	89,977	96,601

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,318	3,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△202	175
当期変動額合計	△202	175
当期末残高	3,116	3,291
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,197	△6,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,943	△2,737
当期変動額合計	△1,943	△2,737
当期末残高	△6,140	△8,877
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△878	△3,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,145	△2,561
当期変動額合計	△2,145	△2,561
当期末残高	△3,024	△5,586
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17
少数株主持分		
当期首残高	4,865	5,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	369	△22
当期変動額合計	369	△22
当期末残高	5,234	5,211
純資産合計		
当期首残高	88,782	92,187
当期変動額		
新株予約権の行使	0	—
剰余金の配当	△802	△802
当期純利益	6,010	7,409
連結範囲の変動	△0	39
従業員奨励福利基金	△13	△19
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,776	△2,566
当期変動額合計	3,404	4,056
当期末残高	92,187	96,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,311	13,501
減価償却費	5,514	5,776
減損損失	—	1,077
のれん償却額	△20	130
負ののれん発生益	—	△42
株式報酬費用	—	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	469	△74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△12
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	689	△180
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	121	△139
受取利息及び受取配当金	△849	△1,154
支払利息	230	300
為替差損益 (△は益)	3,713	△221
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
有形固定資産売却益	△55	△46
有形固定資産処分損	74	109
有価証券売却損益 (△は益)	0	—
有価証券評価損益 (△は益)	2	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	151	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,632	△6,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,586	△3,558
その他の資産の増減額 (△は増加)	315	△929
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,046	7,107
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,784	2,897
小計	20,367	18,838
利息及び配当金の受取額	847	1,157
利息の支払額	△235	△299
法人税等の支払額	△1,949	△3,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,029	15,758

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△73
定期預金の払戻による収入	78	72
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△4,643	△5,972
有形固定資産の売却による収入	462	397
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△510	△644
貸付けによる支出	△1,914	△3,252
貸付金の回収による収入	840	2,475
投資有価証券の取得による支出	△2,126	△1,770
投資有価証券の売却による収入	—	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,634	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,525	△8,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,213	1,799
長期借入れによる収入	—	4
長期借入金の返済による支出	△112	△111
社債の償還による支出	△245	—
リース債務の返済による支出	△200	△161
自己株式の純増減額 (△は増加)	△17	△4
配当金の支払額	△801	△801
少数株主への配当金の支払額	△163	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,671	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,348	△1,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,827	5,847
現金及び現金同等物の期首残高	45,553	70,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
現金及び現金同等物の期末残高	70,381	76,275

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち27社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、NSウエスト(株)、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、新潟マツダ自動車(株)、(株)新長岡マツダ販売、(株)マツダレンタカー新潟、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイマット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司
日精工程塑料(南通)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
また、シャン・チー・インベストメンツ社は清算したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社は日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司、エヌエス インストゥルメンツ インディア社の8社であります。
- (3) 非連結子会社の日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司、エヌエス インストゥルメンツ インディア社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイマット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

計器類の製品・仕掛品……総平均法

その他の製品・仕掛品……個別法

原材料……総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品補償損失引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。
 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 (追加情報)
 従来、当社役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成23年6月28日開催の定時株主総会において慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高の計上基準
 当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 5年間で均等償却しております。
 なお、過年度に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理について
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの
 連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。
 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 連結子会社2社
 計器類の製品・仕掛品……売価還元法による原価法
 計器類の原材料・貯蔵品……最終仕入原価法

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「買掛金」に含めておりました「未払金(ファクタリング)」については、より合理的な管理を行うため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として、主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」、「ディスプレイ事業」及び「自動車販売事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「ディスプレイ事業」は、液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュールの製造販売をしております。「自動車販売事業」は新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。

「自動車販売事業」につきましては、従来「その他」に含まれておりましたが、量的な重要性が増したことから当連結会計年度より新たに報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組替えたものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	ディスプ レイ事業	自動車販 売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,979	14,762	4,209	13,238	157,189	10,087	167,276	—	167,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	356	29	386	8,747	9,133	△9,133	—
計	124,979	14,762	4,565	13,268	157,575	18,834	176,409	△9,133	167,276
セグメント利益又は損失 (△)	13,819	△45	△239	286	13,820	1,017	14,838	△187	14,650
セグメント資産	80,254	8,685	2,582	6,499	98,021	18,580	116,602	74,959	191,561
その他の項目									
減価償却費	4,520	209	43	275	5,048	372	5,420	90	5,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,091	141	144	356	4,734	457	5,191	2	5,193

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△187百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額74,959百万円には、全社資産82,242百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額90百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、全社資産に対する投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車及 汎用計 器事業	民生機器 事業	ディスプ レイ事業	自動車販 売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	128,588	13,849	4,149	18,893	165,481	10,500	175,981	—	175,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	113	44	157	10,064	10,221	△10,221	—
計	128,588	13,849	4,262	18,937	165,639	20,564	186,203	△10,221	175,981
セグメント利益又は損失 (△)	11,989	350	△376	478	12,440	1,342	13,782	△273	13,509
セグメント資産	133,807	9,572	3,902	7,716	154,998	20,405	175,404	32,228	207,632
その他の項目									
減価償却費	4,598	190	94	361	5,245	449	5,695	55	5,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,466	178	135	551	6,331	337	6,669	9	6,679

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△273百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,228百万円には、全社資産41,562百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額55百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、全社資産に対する投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,517.74円	1,588.78円
1株当たり当期純利益金額	104.91円	129.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	129.29円

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,010	7,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,010	7,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,298	57,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	18
(うち新株予約権)(千株)	—	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,187	96,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,234	5,228
(うち新株予約権)	—	(17)
(うち少数株主持分)	(5,234)	(5,211)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,952	91,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,290	57,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,224	11,908
受取手形	340	385
売掛金	27,432	30,441
有価証券	305	300
商品及び製品	3,264	3,612
仕掛品	2,065	2,741
原材料及び貯蔵品	2,601	3,011
前払費用	101	71
繰延税金資産	1,312	1,304
短期貸付金	4,543	4,903
未収入金	1,888	2,502
その他	17	42
貸倒引当金	△157	△133
流動資産合計	97,941	61,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,635	14,546
減価償却累計額	△11,224	△11,455
建物(純額)	3,411	3,091
構築物	1,753	1,752
減価償却累計額	△1,546	△1,584
構築物(純額)	206	168
機械及び装置	14,659	14,949
減価償却累計額	△13,433	△13,691
機械及び装置(純額)	1,225	1,257
車両運搬具	157	152
減価償却累計額	△134	△136
車両運搬具(純額)	23	15
工具、器具及び備品	24,570	23,969
減価償却累計額	△23,175	△22,680
工具、器具及び備品(純額)	1,395	1,289
土地	8,303	7,294
リース資産	16	20
減価償却累計額	△1	△5
リース資産(純額)	14	15
建設仮勘定	246	185
有形固定資産合計	14,826	13,318
無形固定資産		
ソフトウェア	613	830
その他	3	2
無形固定資産合計	616	832

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,328	15,210
関係会社株式	20,492	71,902
長期貸付金	36	24
関係会社長期貸付金	140	80
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	191	137
繰延税金資産	—	58
その他	83	80
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	36,272	87,492
固定資産合計	51,715	101,642
資産合計	149,657	162,736
負債の部		
流動負債		
支払手形	222	323
買掛金	16,717	20,308
短期借入金	60,079	61,464
1年内返済予定の長期借入金	110	92
リース債務	4	5
未払金	4,336	6,573
未払費用	1,809	2,585
未払法人税等	251	2,007
前受金	—	0
預り金	87	233
賞与引当金	1,043	875
製品補償損失引当金	919	745
設備関係支払手形	20	22
流動負債合計	85,602	95,239
固定負債		
長期借入金	92	—
リース債務	11	11
繰延税金負債	138	—
退職給付引当金	1,359	1,364
役員退職慰労引当金	220	—
その他	50	224
固定負債合計	1,872	1,600
負債合計	87,475	96,839

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金		
資本準備金	6,214	6,214
その他資本剰余金	277	277
資本剰余金合計	6,492	6,492
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	21
別途積立金	39,680	40,680
繰越利益剰余金	3,681	6,222
利益剰余金合計	44,356	47,884
自己株式	△6,267	△6,272
株主資本合計	59,074	62,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,107	3,281
評価・換算差額等合計	3,107	3,281
新株予約権	—	17
純資産合計	62,182	65,896
負債純資産合計	149,657	162,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	95,732	94,254
不動産賃貸収入	62	61
売上高合計	95,794	94,316
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,809	3,264
当期製品製造原価	58,180	56,004
当期製品仕入高	23,040	24,592
合計	84,029	83,862
製品他勘定振替高	80	32
製品期末たな卸高	3,264	3,612
製品売上原価	80,684	80,217
不動産賃貸費用	41	56
売上原価合計	80,726	80,273
売上総利益	15,067	14,042
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,447	3,724
役員報酬	323	413
従業員給料	1,649	1,617
従業員賞与	208	369
賞与引当金繰入額	234	191
製品補償損失引当金繰入額	599	—
退職給付引当金繰入額	22	23
役員退職慰労引当金繰入額	25	22
賃借料	78	95
減価償却費	248	241
その他	2,148	2,328
販売費及び一般管理費合計	8,986	9,026
営業利益	6,081	5,016
営業外収益		
受取利息	163	177
受取配当金	1,203	2,015
為替差益	—	1,083
受取地代家賃	149	143
雑収入	196	241
営業外収益合計	1,712	3,661

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	205	268
為替差損	4,636	—
貸倒引当金繰入額	147	—
雑支出	2	9
営業外費用合計	4,992	278
経常利益	2,802	8,399
特別利益		
固定資産売却益	30	26
その他	0	—
特別利益合計	30	26
特別損失		
固定資産売却損	13	6
固定資産除却損	16	69
減損損失	—	1,077
投資有価証券評価損	151	1
関係会社株式評価損	269	275
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	450	1,430
税引前当期純利益	2,382	6,995
法人税、住民税及び事業税	790	2,535
法人税等調整額	△218	129
法人税等合計	571	2,664
当期純利益	1,810	4,330

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,494	14,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,494	14,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
その他資本剰余金		
当期首残高	279	277
当期変動額		
新株予約権の行使	△0	—
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	277	277
資本剰余金合計		
当期首残高	6,494	6,492
当期変動額		
新株予約権の行使	△0	—
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	6,492	6,492
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	960	960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	52	34
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△18	△14
特別償却準備金の法人税率変更による積立	—	0
当期変動額合計	△18	△13
当期末残高	34	21

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	38,180	39,680
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	39,680	40,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,155	3,681
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
特別償却準備金の取崩	18	14
特別償却準備金の法人税率変更による積立	—	△0
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
当期純利益	1,810	4,330
当期変動額合計	△473	2,541
当期末残高	3,681	6,222
利益剰余金合計		
当期首残高	43,347	44,356
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の法人税率変更による積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,810	4,330
当期変動額合計	1,008	3,528
当期末残高	44,356	47,884
自己株式		
当期首残高	△6,256	△6,267
当期変動額		
新株予約権の行使	1	—
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△6,267	△6,272

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	58,079	59,074
当期変動額		
新株予約権の行使	0	—
剰余金の配当	△802	△802
当期純利益	1,810	4,330
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	994	3,523
当期末残高	59,074	62,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,309	3,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	173
当期変動額合計	△201	173
当期末残高	3,107	3,281
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17
純資産合計		
当期首残高	61,389	62,182
当期変動額		
新株予約権の行使	0	—
剰余金の配当	△802	△802
当期純利益	1,810	4,330
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	190
当期変動額合計	792	3,714
当期末残高	62,182	65,896

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月27日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

①新任取締役候補

増 間 勝 則 (新) 取締役 民生事業部副事業部長
東莞日精電子有限公司総経理
(現) 民生事業部副事業部長 (シニアマネジャー)
東莞日精電子有限公司総経理

②新任監査役候補

該当事項はありません。

③昇任取締役候補

該当事項はありません。

④退任予定取締役

竹 部 好 貴 (新) 執行役員 民生事業部長付
(現) 取締役 民生事業部長

⑤退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上